

日本政治学会 会報

The JPSSA News

No.52

DEC.2006

就任にあたって

理事長 小林 良彰

1. はじめに

この度、日本政治学会の新しい理事会が2006年10月より活動を開始することになりましたので、理事会を代表して新しい理事会の活動方針についてご説明をさせて頂きたいと思っております。

日本政治学会も会員数が増えるにつれ、日頃、研究活動を精力的に行っている会員が自分達の成果を報告する機会を持つことで、初めて公正な競争を行うことができると考えております。このため、渡辺浩前理事長の下で行われてきた改革を継承するために、2005年10月から1年間、次期理事会(2006年10月から現理事会)の中に学会改革検討委員会(小野耕二委員長)を設置して、何度も協議を重ね、次の方針を決定致しました。

2. 大会・研究会改革

政治学に関する様々な関連学会や研究会との連携をはかるために、2006年10月より研究交流委員会(藤原帰一委員長)を設置し、2007年度の大会・研究会で研究成果を報告して頂くリサーチ・コミティの役割を果たして頂きたいと思っております。

また、企画委員会(山口二郎委員長)の下で従来の分科会の他に、1) 単独の研究報告の公募、2) 企画委員会で決めたテーマに関する研究報告の公募、3) セッション自体の公募を行うことで、会員の方々の積極的な参加を受け入れたいと思っております。なお、2005年度より導入されたポスターセッション方式についても一層、拡充して行ければと存じます。

これに伴い、2007年度大会・研究会(於、明治学院大学)では2007年10月6日(土)~同8日(月・

午前まで)の計2日半の開催に拡大したいと思います。大会開催校関係者には何かとご面倒をお掛けしますが、宜しくお願い致します。

3. 年報改革

2006年度から年二回刊行となった『年報政治学』をさらに充実させるために、書評委員会(市川太一委員長)を設置し、2007年度I号から政治学に関する書評を掲載することになりました。これにより、同年II号に掲載される学界展望と併せてご一読頂ければ幸いです。

4. 会員の方への御願い

最後に、新理事会では日本政治学会と会員の間が良いパブリック・リレーションズを創るために様々な改革を進めて行く所存でおります。しかし、それも会員の方の積極的な参加がなければ、何も成立しないこととなります。

このため、前述の大会・研究会への応募の他に、査読委員会(中郵章委員長)では毎号の『年報政治学』に掲載する論文を公募しており、国際交流委員会(谷口将紀委員長)では毎年、交流を行っている海外の学会への派遣を公募しておりますので、会員の皆様には積極的な応募を宜しく御願い申し上げます。

なお今後、会員の方からのご助言を頂きながら、日本政治学会のために微力ながら尽力していきたいと思っておりますので、学会の将来についてのご意見やアドバイスがありましたら事務局の方までお寄せ頂ければ幸いです。

新役員紹介

理事長	小林良彰 (慶應義塾大学)	2007年度文献委員長	酒井正文 (平成国際大学)
2007年度企画委員長	山口二郎 (北海道大学)	査読委員長	中邨 章 (明治大学)
2008年度第1号年報委員長		2007年度研究交流委員長*	
	杉田 敦 (法政大学)		藤原帰一 (東京大学)
2008年度第2号年報委員長		2007年度書評委員長*	
	稲継裕昭 (大阪市立大学)		市川太一 (広島修道大学)
2009年度第1号年報委員長		選挙管理委員長	神江伸介 (香川大学)
	川人貞史 (東北大学)	常務理事	河野武司 (慶應義塾大学)
国際交流委員長	谷口将紀 (東京大学)	幹 事	石上泰州 (平成国際大学)
日米交流小委員長	辻中 豊 (筑波大学)	幹 事	粕谷祐子 (慶應義塾大学)
日韓交流小委員長	李 鍾元 (立教大学)		
日欧関連交流小委員長			
	平島健司 (東京大学)		

* 学会改革検討委員会の答申に基づき設置

2006年世界政治学会・福岡大会

2006年世界政治学会・福岡大会組織委員会事務総長 蒲島 郁夫

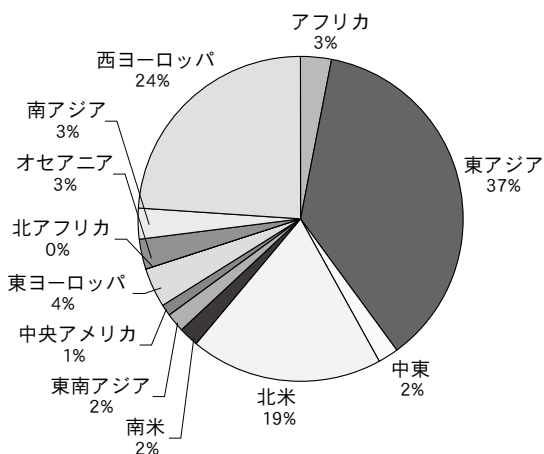
2006年世界政治学会・福岡大会が7月9日(日)から7月13日(木)まで「Is Democracy Working?」というテーマで開催された。マックス・カーゼIPSA会長は挨拶の中で「これまでの世界大会で最高の会議であり、これからも福岡大会を超える大会はないのではないか」と絶賛してくれた。事実、参加者はこれまでの大会で最高を記録し、IPSA本部の統計によると1925人の政治学者が76の国および地域から参加した。そこで、429の分科会と5つの全体会議が開かれ、政治学のほぼ全領域に渡って活発な議論が展開された。

福岡大会の成功は、福岡市、福岡県、福岡財界の多大なる支援と、ボランティアの方々への献身的な努力によって支えられた。組織委員会は地元福

岡への感謝の意を込めて、猪口邦子内閣府特命担当大臣による「輝く日本の未来のために」、佐々木毅組織委員長による「グローバル化と市民の役割」、そして渡辺浩東大教授の司会によるパネルディスカッション「近代日本社会の創造者たち～福沢諭吉、大隈重信、渋沢栄一～」の3つの公開講座を開催した。この公開講座には延べ3000人の市民が参加した。

具体的な大会参加者の内訳は、学会参加者数(1,925名)、福岡市招待者(150名)、福岡県招待者(220名)、日本政治学会招待者(100名)、ボランティア(200名)、ジャーナリスト(100名)、出展者(31名)、IPSAスタッフ(10名)、組織委員会スタッフ(30名)、会場関係者(100名)、市民

国別参加者数割合



公開講座参加者（3000名）であった。

これだけの大きな世界大会を開催するには、約1億円の費用が必要である。当初、それだけの寄付が集まるかどうか心配したが、収支計算書にあるように約7700万円の寄付などの収入があった。それに加えて福岡市と福岡県が開会式と閉会式のレセプションを主催してくれたので十分に開催費用をまかなうことができた。福岡市と福岡県はも

とより、寄付を寄せられた多くの政治学会会員の皆さまと企業に対して心から御礼を申し上げたい。

最後に、国別参加者数割合を示しておきたい。アジアからの参加者が37%と最も多いが、これは日本人参加者が29%（560人）と多く含まれているからである。西ヨーロッパと北米からの参加者が多かったのが、福岡大会の特色である。

学 会 ニ ュ ー ス

2006年世界政治学会・福岡大会組織委員会決算

2006年世界政治学会 佐々木 毅
 ・福岡大会組織委員長 五百旗頭 真

以下の通り、2006年世界政治学会・福岡大会組織委員会の決算概略をご報告申し上げます。なお本委員会決算に対しては、公認会計士による外部監査が行われ、一般に公正妥当と認められる会

計基準に従い、収支の状況を適切に表示しているものと認めるとの監査報告を得た点、あわせてご報告申し上げます。

(単位：円)

収支区分 内訳	収入				
	自己負担金等	補助金 / 助成金等	諸収入等	寄付金等	計
(収入)					
自己負担金等	6,787,807				6,787,807
補助金 / 助成金等		15,728,940			15,728,940
諸収入等			1,089,029		1,089,029
寄付金等				53,500,000	53,500,000
収入合計	6,787,807	15,728,940	1,089,029	53,500,000	77,105,776
(支出)					
会議準備費	2,291,338	1,200,000		12,700,000	16,191,338
会議運営費	3,221,269	14,528,940	374,496	39,500,000	57,624,705
展示会等			590,036		590,036
事後処理費			124,497	1,300,000	1,424,497
募金経費	1,275,200				1,275,200
支出合計	6,787,807	15,728,940	1,089,029	53,500,000	77,105,776

大会開催に際して、以下の会員の皆様から
4,835,427円のご寄付を頂戴しました。この場を
借りて厚く御礼申し上げます。

青山侑、浅野豊美、安部博純、天川晃、荒木義修、
有賀弘、安西敏三、飯尾潤、飯島昇蔵、飯田文雄、
五百旗頭真、五十嵐仁、五十嵐武士、井竿富雄、
石川捷治、石田徹、石原征明、出原政雄、市川太一、
市川喜崇、伊藤重行、伊藤修一郎、伊東孝之、伊
藤光利、伊藤彌彦、稲継裕昭、猪口孝、今井清一、
今村直樹、岩井奉信、岩崎健久、岩崎正洋、岩渕
美克、岩本美砂子、上神貴佳、内田満、内田みどり、
宇野重昭、宇野重規、梅津實、江上能義、遠藤美奈、
大内穂、大賀陸夫、大串和雄、大澤麦、大嶽秀夫、
大谷明夫、大津留智恵子、大中一彌、大中真、大
西裕、大野節子、大八木時広、大山耕輔、岡田浩、
小野耕二、掛川トミ子、鹿島正裕、柏谷泰隆、粕
谷祐子、加藤淳子、蒲島郁夫、梶島洋美、加茂利男、
河上民雄、河越真帆、河田潤一、川人貞史、川野
秀之、河村和徳、上林良一、木坂順一郎、北岡伸一、
北住炯一、木原滋哉、木宮正史、木村雅昭、木村
昌人、木村良一、木村朗、桐山昇、草薙喜義、久
米郁男、倉頭甫明、栗原彬、栗本裕見、桑原英明、
小池治、河野康子、神江伸介、古賀敬太、国分良成、
古城佳子、小館尚文、後藤二郎、小西秀樹、小林
真理、小林良彰、小林幸夫、小林淑憲、近藤邦康、
西東克介、斎藤純一、斎藤眞、酒井哲哉、酒井正
文、酒井由美子、坂口正治、阪野智一、坂本孝治
郎、佐々木毅、佐々木春夫、佐藤正志、澤田眞治、
塩田明子、品田裕、渋谷武、下村勝巳、白石克孝、
白石正樹、白鳥令、代田剛彦、進藤兵、進藤雅己、

末内啓子、杉田敦、杉田孝夫、杉本稔、鈴木一人、
鈴木礼暁、鈴木宜創、砂田一郎、曾根泰教、大六
野耕作、高木彰彦、高橋進、高村忠成、武田敏明、
竹中千春、竹中佳彦、竹森正孝、田口晃、田嶋信
雄、田中愛治、田中明彦、田中収、田中節男、田
中俊郎、田中治男、谷聖美、谷口尚子、谷口将紀、
田村浩志、千葉眞、鄭求宗、辻中豊、土川信男、
堤林剣、恒川恵市、坪郷實、土居充夫、土佐弘之、
富沢克、外山公美、永井史男、中島康予、中谷猛、
中谷毅、中谷美穂、中西寛、中野博之、中邨章、
中村宏、中村陽一、永森誠一、榎原孝俊、西尾勝、
西川伸一、西崎文子、西澤由隆、西村茂、野田昌
吾、埜村紳二、長谷川高生、馬場康雄、早川誠、
早瀬武、原千砂子、半澤孝麿、平井一臣、平石直
昭、平野健一郎、平野聡、平野浩、福島新吾、福
田歛一、福元健太郎、藤原孝、古城利明、星野昭
吉、堀雅晴、本田弘、前田康博、眞壁仁、升信夫、
増島宏、益田直子、升味準之輔、増山幹高、町田
博、松浦正孝、松岡八郎、松岡泰、松本三之介、
松本礼二、的場敏博、水島治郎、水谷利亮、三谷
太一郎、三宅一郎、宮崎隆次、村井良太、村松岐
夫、村松恵二、森康博、森田朗、森永毅彦、森脇
俊雅、安世舟、安井宏樹、矢田部順二、藪野祐三、
山岡龍一、山口二郎、山口定、山口裕司、山田辰
雄、山田真裕、山田光矢、山田竜作、山本隆基、
湯浅壱道、湯本國穂、吉瀬征輔、吉野孝、力久昌
幸、笠京子、和田修一、和田守、渡辺博明、渡辺
浩、渡辺容一郎、Agbaka, Afam, Guthmann,
Thierry, Lockheimer, F. Roy

(順不同・敬称略)

2007年度政治学会研究会企画公募のお知らせ

2007 年度大会研究会・企画委員長 山口 二郎

企画委員会で下記の通り分科会の公募を行いますので、ふるってご応募ください。

1 自由論題

テーマは自由(ただし、政治学に関するもの)で、個人での報告を募集します。

2 公募企画

テーマは自由(ただし、政治学に関するもの)で、司会者、報告者、討論者をすべて含んだセッションを募集します。

3 公募セッション

次の2つのテーマについて、報告者を募集します。

A ポピュリズム

B ナショナリズムと歴史の政治学

4 政治学のフロンティア

テーマは自由(ただし、政治学に関するもの)で、ポスター形式による発表者を募集します。

応募される方は、1～4のどのカテゴリーに応募するか、氏名、所属、報告テーマ、報告の概要(400字程度)を(さらに公募企画の場合には司会者、討論者の氏名、セッションテーマ、400字程度のセッションの概要も)明記した応募票(様式自由)を、1月末日までに企画委員長へメールでお送りください。なお、応募者多数の場合は、企画委員会において選考し、結果をお知らせします。宛先 jyam@juris.hokudai.ac.jp

『年報政治学』2007年度第2号特集論文公募のお知らせ

2007年度第2号年報委員長 河田 潤一
査読委員会委員長 中 邨 章

特集テーマ：「排除と包摂の政治学－越境、アイデンティティ、そして希望」

趣旨：国籍、シティズンシップ、移民、共同体、性などをめぐり、国家、法、政治、階級、人種、宗教、偏見などによって原基的(primordial)／機能的に構造化＝制度化されるく排除(exclusion)／包摂(inclusion)の力学を、人の移動(離脱と越境)、本質主義的アイデンティティの反省＝再統合化プロセス、社会的排除(social exclusion)の論理と実態のなかに探り、あるいは神でもマモンでもなく、「人間」の価値に中心を置く連帯と寛容が育む

「《希望》の政治学」の可能性を探究することを目的とする。

特集テーマに関わる論文を広く公募しております。ふるってご応募ください。締め切り時期、送付先は以下のとおりです。

締め切り時期：2007年3月31日

送付先：nakamura@isc.meij.ac.jp

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部

中邨研究室(研究棟707号)

日本政治学会査読委員会

『年報政治学』2008年度第1号特集論文公募のお知らせ

2008年度第1号年報委員長 杉田 敦
査読委員会委員長 中 邨 章

この年報では、「国家と社会」をテーマとする特集を組むこととした。国家と社会の二分論は長い歴史をもつが、近年における市民社会論の隆盛は、そうした二分論を再確認する方向性を示している。他方で、市場の全面化に対抗する形で、国家と社会との間の連携を図る動きも見られる。国家論、市民社会論、福祉社会論、多元主義論、アソシエーション論など、さまざまな角度から分析を加えることによって、国家／社会関係の現在を浮き彫りにしてみたい。思想的・理論的アプローチだけでなく、現状分析、地域研究など、多彩なアプローチが可能かつ必要であろう。こうした特集のテーマに沿った論文の投稿をぜひお願いしたい。

もちろん、特集テーマとは別に、それぞれの関心にもとづく論文の投稿も歓迎する。多くの会員諸氏のご参加に期待するところである。

なお、原稿締め切りは2007年10月31日である。投稿原稿は、投稿規定に則り、メールおよび郵送にて、下記の査読委員会宛に送付のこと。

原稿送付先：nakamura@isc.meij.ac.jp

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部

中邨研究室(研究棟707号)

日本政治学会査読委員会

『年報政治学』2008年度第2号特集論文公募のお知らせ

2008年度第2号年報委員長 稲継 裕昭
査読委員会委員長 中 邨 章

本年報のテーマは「政府間ガバナンスの変容」である。ここでガバナンスの概念を、「複数主体間における相互作用のあり方、それに影響を与える諸要因および要因がその相互作用を形成するメカニズム」と広く捉えることとする。

複数主体として同一国内における中央政府、地方政府を考えた場合、90年代以降の日本においては政府間ガバナンスが大きく変容していることが観察されるが、このような変容は日本にとどまらない。

本年報では、政府間ガバナンスとその変容に焦点をあてて分析を行うことを意図している。主として中央政府と地方政府との関係を念頭に置いて

いるが、地方政府相互間の分析を排除しない。関連する論考を、広く日本政治学会会員から募ることにしたい。会員諸氏からの多数の投稿を期待する。

なお、原稿締め切りは2008年3月31日、投稿原稿は査読委員会宛にご送付下さい。

原稿送付先：nakamura@isc.meij.ac.jp

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部

中邨研究室(研究棟707号)

日本政治学会査読委員会

『年報政治学』2009年度第1号特集論文公募のお知らせ

2009年度第1号年報委員長 川人 貞史
査読委員会委員長 中 邨 章

2009年度I号のテーマを「民主政治と政治制度」といたしました。民主政治が機能するためにさまざまな政治制度は不可欠の役割を果たしています。民主政治において、国民、政治家、官僚、マス・メディアなどのアクターたちはそれぞれの目的を追求して活動しますが、政治制度はこれらのアクターたちを関係づけたり、行動の選択肢を制限したりして、政治的帰結に対して影響を及ぼします。また、制度の成り立ちや変化、あるいは、制度改革は、比較政治学における政治過程分析のみならず、政治史や政治思想史の分野にもわたってきわめて重要な研究対象であると考えます。

そこで、このテーマに関する研究論文の投稿を

広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くの方々からのすぐれた論考を期待します。

なお、原稿締め切りは2008年10月31日とし、投稿原稿は査読委員会あてにご送付下さい。

原稿送付先：nakamura@isc.meij.ac.jp

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部

中邨研究室(研究棟707号)

日本政治学会査読委員会

『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 中 邨 章

『年報政治学』は、2005年度から年2回刊行されています。年報には公募による論文も掲載されますが、公募論文は査読審査を受ける必要があります。審査を公正に、しかも、迅速に行うため、政治学会には査読委員会が設置されています。査読委員会は、正副委員長のほか、5名の委員によって構成されています。誤解のないよう申し添えますと、この委員会が査読をするものではありません。実際の査読を担当する査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定するのが、委員会の役目になっています。

『年報』に掲載される公募論文は、特集テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。独立論文には原稿に関して特定の締め切り期日は設けていません。しかし、編集の都合上、2007年

度第2号(2007年12月刊行予定)に掲載を希望される方は、2007年3月31日までに原稿をご提出ください。なお、原稿は「ハードコピー」と「添付ファイル」によるものの2種類が必要です。それぞれを下記の住所にご送付下さい。

論文の投稿に関してくわしくは、日本政治学会ホームページ、または会報50号に掲載されている「論文投稿規程」、および「査読委員会規程」をご覧ください。

公募論文提出先：nakamura@isc.meij.ac.jp

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部

中邨研究室(研究棟707号)

日本政治学会査読委員会

研究業績自己申告のお願い

今年も例年のように、次の要領で会員の皆様の研究業績を『年報政治学』に「学界展望」として掲載します。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の〈専門分野〉を指定して下さい。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されています。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

1 申告対象期間：2006年1月1日～2006年12月31日に刊行された業績。

できる限り、図書・抜刷りまたはコピーを同封して下さい。ただし、同封された図書・抜き刷り・コピーなどはお返しできませんので、ご了承ください。

2 申告業績本数：主要なもの1, 2本

2007年度文献委員長 酒井 正文

3 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号を記入して下さい。

4 締め切り：2007年1月22日(月)(消印有効)

5 送り先：〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000

平成国際大学法学部 酒井正文研究室 気付

日本政治学会文献委員会

(送り先は学会事務局で

はありませんので、ご注

意下さい。予算の関係で

封筒・切手などは各自で

負担をお願いします)

6 問い合わせ先：平成国際大学法学部

酒井研究室

TEL：0480-66-2100

FAX：0480-65-2101

E-mail：sakai@hiu.ac.jp

日本政治学会 2006年度第1回理事会記録

日時：2006年7月8日(土)15時30分～16時30分

場所：福岡国際会議場411号小会議室

文の提出が遅れており、10月刊行の予定が11月中頃にずれ込む見込みである旨報告がなされた。

第1回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 事務局報告

(1) 名簿の発送について

大串常務理事より、かねてから(株)アドスリーに委託して制作を進めていた最新の会員名簿が完成し、6月に会報・研究会報告要旨とともに発送を終えた旨報告がなされた。

(2) 除名者について

大串常務理事より、今年春の会費請求・納入期が終わった時点で3年分の会費を滞納している会員21名を除名した旨報告がなされた。

2. 各委員会報告

(1) 2006年度企画委員会

竹中千春委員長より、IPSA福岡大会と同時に開催される2006年度研究会の最終的な準備状況に関して以下の通り報告がなされた。

- a) 日本語版と英語版のパンフレットは、外部資金も入れて多めに準備した。
- b) 研究会は基本的に日本語で行い、レシーバー貸出・回収にも万全を期する。
- c) 総じて世界政治学会組織委員会・日本政治学会の助けを借りて順調に準備を進めることが出来た。

(2) 2006年度第1号年報委員会

山口二郎委員長より(大串常務理事代読)、論

(3) 2006年度第2号年報委員会

小野耕二委員長より、去る3月に1泊の日程で研究会を行った旨、そして今年は科研費を申請して無事得られたことから7月に脱稿前の研究会を行い、さらに8月には脱稿後の検討会を行う予定である旨報告がなされた。

(4) 2007年度第1号年報委員会

李鍾元委員長より(大串常務理事代読)、年報刊行に向けた作業が当初のスケジュール通り進行中である旨報告がなされた。

(5) 2007年度第2号年報委員会

河田潤一委員長より、8月に第2回研究会を開催予定である旨、また科研費の申請が通った旨報告がなされた。

(6) 2006年度文献委員会

河田潤一委員長より、既に6月に木鐸社への入稿が済んでいる旨報告がなされた。

(7) 査読委員会

杉本稔委員長より、当面7名の会員から9本の原稿が提出されているものの、うち1名については会費未納につき納付を求め、1名については字数オーバーにつき投稿規程の遵守を求め、1名については1人で4本も投稿したため1本に絞るよう求めた。その結果、特集に関連した論文1本、及び独立した論文4本が現在査読の対象となっている旨報告がなされた。

(8) 国際交流委員会

千葉真委員長より、今年度の日本政治学会研究会がIPSA世界大会に合わせて開催されたことから、2006年度の日韓交流セッションは行われないうことになっているものの、韓国政治学会側からは、9月30日の理事会の前後に日韓交流研究会を開催したいという提案がなされている旨報告がなされた。

3. APSA・BPSA・KPSAへの派遣公募の案内について

渡辺理事長より、アメリカ・英国・韓国の各政治学会研究会に派遣する会員の公募については、例年であれば8月中に送付する研究会案内に同封することになっているものの、今年は研究会を7月に開催するため、他の配布物に同封するかたちにする12月に発送予定の会報と同時となるという問題が説明された。そこで、国際交流委員会からの要請に基づき封書で公募を案内し、その費用約20万円は予備費から支出する旨提案がなされ、了承された。

4. IAPSS (International Association for Political Science Students) について

渡辺理事長より、このたび政治学を学ぶ学生の世界組織・IAPSS (本部：スロヴェニアのリュブリャナ) から、日本の学生の参加を促すために日本政治学会の協力を求める旨の書簡を受け取ったものの、これまで知るところの少ない組織でもあり、どのように対応すれば良いかを事務局で内々に検討していたところ、IPSAの最新ニューズレターにこの組織の紹介記事が掲載されており、IPSAと密接な関係を持つ組織であることが明らかになった旨説明がなされた。

そのうえで、例えば日本政治学会会報において「IAPSSという組織がある」という案内を載せる

ことが考えられるが、その場合、将来的に、この組織に参加するための学生の旅費を支援すべきかなど、日本政治学会として判断を迫られる可能性がありうる旨説明がなされた。

そこで当面は、IPSA福岡大会においてIAPSSの関係者も参加するセッションが開かれることから、この機会を利用して情報収集に努め、改めて9月の理事会において諮ることにしてほしい旨が表明された。

5. 年報の表紙の色について

渡辺理事長より、年報政治学の表紙の色は合計10パターン程度を輪番で用いるという既定方針にしたがって、木鐸社から送られてきた膨大な数の色見本をもとに今後の発行分の色を決定しなければならないものの、次号の印刷スケジュールは次回の理事会よりも早いという問題がある旨報告がなされた。協議の結果、選定作業は事務局に一任することが決定された。

6. 入会承認について

以下32名の各氏を新入会員として承認した (事務局受付順、敬称略)

金井利之・中島耕三郎・中山健介・塚田彰・松本俊太・松本淳・増永真・中村文子・砂原庸介・阿部博光・今田剛士・高杉洋平・平田慈花・田口一博・金山準・田村健一・上野友也・井上浩子・平良好利・関能徳・齋藤哲郎・山崎元泰・朱恵雯・津田憂子・山崎眞次・福富満久・松岡清志・的場信敬・浅野康子・大賀哲・千々和泰明・村上祐介

前回理事会時の会員数1590名から退会者8名・除名者21名を差し引き、今回の入会承認者32名を加えた結果、7月8日現在の会員数は1593名となった。

7. 次回理事会について

渡辺理事長より、次回理事会は2006年9月30

日(土)、東京大学法学部にて開催したい旨諮られ、承認された。

日本政治学会 2006年度第2回理事会記録

日時：2006年9月30日(土)14時00分～14時45分

場所：東京大学法学部研究室203号室

第2回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 事務局報告

(1) IPSAからの返金について

大串常務理事より、先般のIPSA（世界政治学会）福岡大会開催にあたっては、日本政治学会予算から昨年度までには600万円支出し、今年度は300万円を拠出することになっていたものの、IPSA組織委員会予算に余裕が生じたことから541万5043円が返金された旨、ならびに今年度予算における300万円の拠出は執行しない旨報告がなされた。

(2) 年報の表紙の色について

大串常務理事より、前回理事会において事務局に選定が一任された『年報政治学』の表紙の色について、その後事務局メンバーによる協議の結果、合計10パターンの色を選定した旨報告がなされた。

2. 各委員会報告

(1) 2006年度企画委員会

竹中千春委員長より、IPSA福岡大会と同時に開催された2006年度研究会について、以下の通り結果報告がなされた。

a) 企画委員、報告者、アルバイト人員の協力

の下、滞りなく終了することが出来た。

b) セキュリティの問題や同時通訳レシーバー回収の問題も特になかった。レシーバーの貸し出し個数は当初多く見積もっていたが、実際には30個程度にとどまった。

c) 研究会の水準から言って、日本政治学会及び日本の政治学研究を国際的にアピール出来た。しかし広告不足ゆえに、海外からのIPSA参加者の来場は必ずしも多いとは言えなかった。日本政治学会としては今後、アピール力を高めて行く必要がある。

d) 初の試みとなるポスターセッションは大学院学生を中心に様々なところから応募を頂いた結果、計17名という規模となり、参加者と来場者が活発に意見をたたかわせる場面が展開し、非常に充実したものとなった。

(2) 2006年度第1号年報委員会

山口二郎委員長より、本年度年報第1号「平等と政治」(計11論文。うち3本は公募論文)は現在校正中であり、11月10日刊行を予定している旨報告がなされた。

(3) 2006年度第2号年報委員会

小野耕二委員長より(大串常務理事代読)、去る8月23・24日に執筆者が草稿を持ち寄る研究会を行い、さらに12月初旬の最終締切へ向けて執筆を進めているなど、総じて順調に作業が進んでおり、2007年3月に予定通り刊行の予定である旨報告がなされた。

(4) 2007年度第1号年報委員会

李鍾元委員長より(大串常務理事代読)、年報刊行に向けた作業が予定通り進行中である旨報告がなされた。

(5) 2007年度第2号年報委員会

河田潤一委員長より(大串常務理事代読)、「排除と包摂の政治学」をテーマとする年報の刊行に向け、8月5日に大阪にて第2回研究会を開催したのに続き、10月14日に東京にて第3回研究会を開催予定である旨報告がなされた。

(6) 2006年度文献委員会

河田潤一委員長より(大串常務理事代読)、『年報政治学』2006年度第1号に掲載される「2005年学界展望」は、9月下旬に執筆者校正を木鐸社に戻した旨報告がなされた。

(7) 査読委員会

杉本稔委員長より、2006年度第2号年報掲載分として公募があった5本の論文のうち1本が採用され、1本が再修正中である旨報告がなされた。また、9月30日を締切としていた07年第1号年報掲載分の公募については2本の論文が届いており、これから査読委員会が審査に回す旨報告がなされた。

(8) 国際交流委員会

千葉眞委員長より、去る8月に開催されたアメリカ政治学会(APSA)研究会での交流セッションには、日本政治学会から山田真裕・山田竜作両会員を派遣した旨報告がなされた。また、韓国政治学会との交流については、今年度は日本政治学会との共催研究会は行わず、11月7日にソウルで韓国政治学会が開催する「世代交代と韓日関係」シンポジウムに何名かの会員が参加予定である旨

報告がなされた。

3. 来年度研究会開催校について

渡辺理事長より、次期理事会では2007年度以降の研究会について、10月第2月曜日が必ず祝日(体育の日)となることに着目し、3日間連続の開催とする方針を立て、そのうえで学習院大学に開催校の準備を始めていただいていたところ、その後学習院大学では入試日程の変更により体育の日にも通常通り講義を行う方針を定めた結果、3日間の開催が困難になり、坂本孝治郎開催校理事から開催辞退の申し出があった旨報告がなされた。それをうけて理事会では、学習院大学の開催校辞退を承認した。

なお、学習院大学に代わる新たな開催校は、新理事会が検討・決定することとされた。

4. IAPSS (International Association for Political Science Students) について

大串常務理事より、去る6月に日本政治学会に対して日本の政治学学生との連絡をとることに協力を要請してきた学生団体「IAPSS」について、7月8日に開催された第1回理事会において事務局が接触して情報を収集する旨の方針が示されたことを受けて、IPSA世界大会の場を利用して、以下の通り接触・情報収集を行った旨報告がなされた。

(1) 7月9日、渡辺理事長と大串常務理事が、IPSA世界大会に来ていたIAPSSのYvon Braam議長およびAnca Oprisor副議長と会談した。両氏によると「IAPSSは9年前に設立された組織であり、当初は3年ごとに事務局を移動させていたが、スロベニアのリュブリアナに事務局が移ったとき、リュブリアナ大学がスペースと若干の財政補助を提供したことから、ここに恒常的事務局を置くことにした。メン

バーは現在のところヨーロッパが中心であり、学部生と修士課程の学生が主体である。卒業生は同窓会に加盟することによって、組織との関係を保持し続けている。理事会は6名で構成され、1年ごとに交代するが、1年間は全員がリュブリアナに留学してIAPSSの運営にあたる。リュブリアナ大学その他、欧州連合の補助金を申請するなどして活動費に充てている。IPSAはアドバイスや査読などにおいて協力してくれている。福岡大会に来られたのも、IPSAの補助金によるものであった。IAPSSは現在、アジアなどヨーロッパ以外の地域に支部や会員を拡大する努力を行なっている」とのことであった。

(2) マックス・カーゼIPSA会長は渡辺理事長に対し、IAPSS会長はIPSA執行委員会のbusiness meetingでIAPSSの活動を紹介しており、その活動は大いに評価に値すると語った。

以上をうけて事務局では、IAPSSは有益な活動をしている真面目な団体であることが確認され

たので、次号の会報でこの団体を紹介し、連絡先を記載することは差しつかえないと判断した(但し、会報に記事を載せたとしても、それ以上の負担や協力を約束したことを意味しない)旨報告がなされ、了承された。

5. 入会承認について

以下8名の各氏を新入会員として承認した(事務局受付順、敬称略)

三村憲弘・浅井亮子・中村仁・本田宏・南充彦・坂口大作・渡邊智明・井手弘子

前回理事会時の会員数1593名から退会者1名を差し引き、今回の入会承認者8名を加えた結果、9月30日現在の会員数は1600名となった。

6. その他

渡辺理事長より、理事長として任期を全うして今日に至ったことについて各理事に対し謝辞が述べられた。

日本政治学会 2006年度第3回理事会記録

日時：2006年9月30日(土)15:30~18:00

場所：東京大学法学部3号館203号室

第3回理事会では、以下の事項が協議された。

1. 各種委員会

各委員会の委員長より、以下の委員の選任が提案され、承認された。

1-1. 年報編集委員会

2008年I号「国家と社会」

委員長：杉田敦(法政大学)

委員：大中一弥(法政大学)・木下真志(高知県立大学)・田中拓道(新潟大学)・田村哲樹(名古屋大学)・早川誠(立正大学)

2008年II号「政府間関係のガバナンスの変容」

委員長：稲継裕昭(大阪市立大学)

委員：青木栄一(国立教育政策研究所)・市川喜崇(同志社大学)・伊藤光利(神戸大学)・北村亘(大阪市立大学)・宗前清貞(琉球大学)・曾我謙吾(大阪大学)

2009年Ⅰ号 「民主政治と政治制度」

委員長：川人貞史（東北大学）

委員：奈良岡總智（京都大学）・福元健太郎（学習院大学）・増山幹高（慶應義塾大学）・待鳥聡史（京都大学）・村井良太（駒澤大学）・山田真裕（関西学院大学）

1-2. 企画委員会 2007年度

委員長：山口二郎（北海道大学）

委員：宇野重規（東京大学）・遠藤誠治（成蹊大学）・岡山裕（東京大学）・小川有美（立教大学）・小西徳應（明治大学）・杉田敦（法政大学）・高原明生（東京大学）・田中愛治（早稲田大学）・野田正吾（大阪市立大学）・村上信一郎（神戸市外国語大学）

企画委員の人選に関連して、発展途上国が企画から欠落しないようにしてほしいという要望が出された。

1-3. 文献委員会 2007年Ⅱ号

委員長：酒井正文（平成国際大学）

委員：井田正道（明治大学）・今村浩（早稲田大学）・岩崎正洋（日本大学）・大木啓介（尚美学園大学）・桑原英明（中京大学）・坂本健蔵（平成国際大学）・中村昭雄（大東文化大学）・中村孝文（武蔵野大学）・服部龍二（中央大学）・三船恵美（駒澤大学）・吉田博（聖学院大学）・渡辺啓貴（東京外国語大学）

2. 査読委員会

小林良彰理事長より、中邨章理事（明治大学）を査読委員会の委員長、伊藤光利理事（神戸大学）を副委員長とする提案があり、承認された。

この承認をうけ、中邨章委員長より以下の委員の選任が提案され、承認された。

委員：北原鉄也（大阪市立大学）・杉本稔（日本大

学）・中村孝文（武蔵野大学）・西川伸一（明治大学）・真柄秀子（早稲田大学）

3. 新設委員会の活動と委員の承認

3.1 書評委員会

書評委員長の市川太一理事（広島修道大学）より、書評委員会の編集方針の説明及び委員の提案があった。編集方針としては、書評の対象を主に単行図書とすること、委員ごとに主に担当する分野を設けること（以下参照）、書評委員会で書評する図書を選定した後に書評執筆者を決定すること、書評のページ数は全体で年報の14から16ページ程度とすること、などが報告された。

書評委員とその担当分野が以下のように提案され、承認された。浅野正彦（拓殖大学、政治過程）・梅垣理郎（慶應義塾大学、国際関係）・越智敏夫（新潟国際情報大学、政治理論）・佐々木寿美（平成国際大学、行政学・地方自治）・竹中佳彦（筑波大学、政治史）・矢田部順二（広島修道大学、比較政治）。なお、政治思想分野の担当委員は未定で今後補充の予定。

書評委員長の報告に対し、海外出版の図書よりも日本で出版された図書の書評を中心にしてほしい、また、新書や選書をも書評の対象としてほしいとの意見がだされた。

3.2 研究交流委員会

研究交流委員長の藤原帰一理事（東京大学）より、研究交流委員会及び分野別研究会の位置づけ、またそれらの活動内容に関する現時点での研究交流委員会内での議論の紹介があった。

研究交流委員会及び分野別研究会は、2006年7月8日に開催された次期理事会において、学会

改革検討委員会（小野耕二委員長）の答申に基づき新規に創設されたものである。分野別研究会は、日本国際政治学会における分科会、世界政治学会（IPSA）におけるリサーチ・コミッティーに相当し、その目的を「共通した研究テーマを持つ会員間の自主的な研究交流を促し、かつ企画委員会と協力して年次研究大会での分科会の設置と運営に携わる」とする。分野別研究会は学会員を中心に自主的に設立されるもので、研究交流委員会は複数の分野別研究会の活動を調整する目的から設置されている。

藤原帰一委員長からの活動内容案の紹介をもとに、以下の点が今後の規約作成にあたっての参考として議論され、理事会において合意をみた。

- (ア) 分野別研究会の対象分野は、既存の個別テーマ学会（比較政治学会、日本選挙学会など）よりもさらに狭い領域も視野に入れるものとする。
- (イ) 研究交流委員会の役割は、分野別研究会の設立の認可、重複分野で申請された分野別研究会の相互調整、研究大会に向けたパネル申請の認可及び相互調整を主なものとする。パネルの設定にあたっては、企画委員長の研究交流委員会への出席を求めるなどして、企画委員会とも調整する。
- (ウ) 分野ごとに分野別研究会に対応するため、研究交流委員会内に小委員会を設ける。第一期の研究交流小委員会の担当分野及び委員に関し、以下の藤原帰一委員長の提案が承認された。飯島昇蔵（早稲田大学、政治思想）・石川捷治（九州大学、政治史）・稲継裕昭（大阪市立大学、行政学・地方自治）・小野耕二（名古屋大学、

政治理論）・河野武司（慶應義塾大学、政治過程）・竹中千春（明治学院大学、比較政治）・藤原帰一（東京大学、国際政治）。領域横断的なテーマをもつ分野別研究会に関しては、適宜小委員会に配分する。また、研究交流委員の任期は2年とし、第一期は2006年9月30日より発足する。

- (エ) 分野別研究会の設立基準としては、8名以上の構成員をもち、そのうち三分の二以上を日本政治学会員とする。ただし責任者は日本政治学会員とし、その任期は一期2年、二期を上限とする。分野別研究会は永続的組織ではなく、実質的な活動が終了した時点で廃止することとする。
- (オ) 研究交流委員会と企画委員会の関係に関し、企画委員会は基本的に従来どおりの活動をおこなう一方で、研究交流委員会は若手の参加を活発にすることを目的として活動する。研究交流委員会から提案のあったパネルは企画委員会の審査なしに承認されることが望ましく、このようにした場合、研究交流委員会が設定するパネルの数を事前に決定しておく必要が今後生ずる。
- (カ) 分野別研究会の活動を反映した研究大会でのパネルの設定は、2008年度の大会（関西学院大学）から本格的に開始することを予定しているが、2007年度の大会では試験的に少なくとも3つ程度のパネルを分野別研究会からの申請で設定したい。
- (キ) 今後の活動スケジュールとしては、研究交流委員会の規約草案を12月の理事会で提出し、審議の後、2007年3月の理事会で承認する。

4. 2006年度予算について

新規に書評委員会と研究交流委員会が設立されたことにともない、これらの委員会への予算配分額、及び、これに伴う総予算との調整方法が小林良彰理事長から提案され、承認された。本年度の活動費については予備費から以下にある割当額の半額を支出するが、次年度以降は書評委員会には査読委員会と同額の7万円、研究交流委員会には企画委員会と同額の21万円を予算として計上する。この28万円の支出増加分を相殺するための処置は以下のとおり。これまで年報委員会の一部であった査読委員会が分離したので、査読委員会分の予算7万円を年報委員会予算から削減（1年報委員会あたり3.5万円の削減）、国際交流委員会の予算の7万円を従来の一般会計からではなく積み立ててある国際交流基金から支出、企画委員会の予算のうち国際交流のセッションにかかる費用7万円を同じく国際交流基金から支出、事務局関連予算及び名簿作成費から計7万円減額。

5. 2007年度総会・研究会開催校理事について

小林良彰理事長より、以下が報告され、承認された。本理事会に先立ち開催された2006年度第2回理事会において、2007年度総会・研究会の開催校に予定されていた学習院大学から提出された学事日程の関係で3日間開催が不可能となったことを理由とする開催校辞退の申し出を承認したことを受けて、本理事会では新たに明治学院大学を開催校とし白金キャンパスにおいて開催することとした。これに伴い、開催校理事を選出する理

事選考委員会（公選理事を委員とする）を「日本政治学会理事・監事選出規程」第8条に基づき、次の理事会の前に開催することとした。

6. 新事務局の連絡先

新事務局の連絡先等について河野武司常務理事より報告があった。

住所：〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学 法学部内 日本政治学会

FAX：03-5427-1076（河野武司研究室）

E-mail：jpsa@jpsanet.jp（予定）

学会ホームページ：<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>（変更なし）

7. 年報の印税支払いについて

小林良彰理事長より、年報の論文執筆者に対しこれまで印税が支払われていたが、これを廃止し、代わりに年報5冊を木鐸社から執筆者に寄贈することが提案され、承認された。

8. 選挙管理委員会

小林良彰理事長より、選挙管理委員長として神江伸介理事（香川大学）の選任が提案され、承認された。

9. 次回理事会の開催について

次回理事会を2006年12月2日（土）15時から慶應義塾大学三田キャンパス研究棟745号室で開催することが提案され、承認された。

日本政治学会 2006年度 総会議事記録

日時：2006年7月9日(日)13:00~13:40

場所：福岡国際会議場メインホール

1. 理事長挨拶 渡辺浩理事長

渡辺浩理事長より、IPSA世界大会が約70の国・地域からの2000名を超える参加者を集めて盛大に開催されるに至り、かつ日本政治学会主催の研究会も予定通り開催されたことについて、会員・理事各位に対する謝意が述べられた。

また、年報政治学の年2回刊行への移行・公募論文の拡充・査読委員会の発足を中心とした諸改革が軌道に乗ったことに関し、理事各位への謝意が述べられた。

そして今後の諸課題については、小林良彰次期理事長のもと、次期理事会が積極的に取り組んで行くよう期待が述べられた。

2. 委員会報告

竹中千春・2006年度企画委員長、山口二郎・2006年度第1号年報委員長、小野耕二・2006年度第2号年報委員長、李鍾元・2007年度第1号年報委員長、河田潤一・2007年度第2号年報および2006年度文献委員長、千葉眞・国際交流委員長、杉本稔・査読委員長がそれぞれ報告した(李委員長は常務理事による代読)。

3. 決算・監査の件

大串常務理事より2005年度決算について報告があり、福永監事より監査についての報告を受けたのち、了承された。

4. 予算の件

大串常務理事より2006年度予算について報告が行われ、了承された。

5. 事務局報告

大串常務理事より、過去約1年間の事務局における作業について、昨年までと比べれば大きな懸案はなく、通常の事務を処理しながらIPSA世界大会の成功に向け側面から支援を行うという姿勢で取り組んできた旨報告がなされ、約2年間にわたる会員各位の協力に対する謝意が述べられた。

6. 次期理事長挨拶

小林良彰次期理事長より、次期理事会としては、渡辺現理事長の下で実現した数多くの改革の成果をもとに、より多くの研究交流の場を会員各位に提供するべく取り組んで行きたい旨の抱負が述べられた。

国際学生団体 IAPSS についてのお知らせ

この度、国際学生団体 IAPSS (International Association for Political Science Students) から日本政治学会に対して、日本の学生とコンタクトを取るための協力要請がありました。IAPSS はスロベニアのリュブリアナに本部を置き、世界の政治学を学ぶ学生 (主体は学部生) に

よって構成されている団体です。IPSA (世界政治学会) とも協力関係にあり、7月の福岡大会には Yvon Braam 議長と Anca Oprisor 副議長が参加しました。

関心がある方は、IAPSS のホームページをご覧ください (URL: <http://www.iapss.org/>)。

事務局より

事務局移転のお知らせ

2006年10月より、日本政治学会の事務局が東京大学より慶應義塾大学へ移転しました。新事務局の連絡先は以下の通りです。

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学法学部内 日本政治学会
Fax: 03-5427-1076
E-mail: jpsa@jpsanet.jp

旧事務局に対するみなさまからの2年間にわたるご協力に感謝申し上げるとともに、新事務局へのより一層のご支援をお願い申し上げます。

お詫びと訂正

『年報政治学』(2006-1)・「2005年学界展望」に以下のような誤記がありました。謹んでお詫びするとともに、訂正のほどお願いいたします。

< p.287 >

(誤) 大塚元(池田和央・森田竜と共訳)「ヒューム『イングランド史』抄訳(2)第71章末尾小括」
(正) 犬塚元(池田和央・壽里竜と共訳)「ヒューム『イングランド史』抄訳(2)第71章末尾小括」
*大塚→犬塚、森田→壽里、の2箇所です。

2006年12月 2006年度文献委員会

訃 報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

岡野加穂留氏 明治大学名誉教授 比較政治学
政治人類学 1929年生
楠精一郎氏 東洋英和女学院大学教授 日本政治
史 1952年生
田中靖政氏 学習院大名譽学教授 核不拡散論計
量政治文化分析・政治意識 危機管
理 1931年生

本号の目次

1. 就任にあたって	1
2. 新役員紹介	2
3. 2006年世界政治学会・福岡大会	2
4. 2006年世界政治学会・福岡大会組織委員会決算	4
5. 2007年度政治学会研究会企画公募のお知らせ	6
6. 『年報政治学』2007年度第2号特集論文公募のお知らせ	6
7. 『年報政治学』2008年度第1号特集論文公募のお知らせ	7
8. 『年報政治学』2008年度第2号特集論文公募のお知らせ	7
9. 『年報政治学』2009年度第1号特集論文公募のお知らせ	8
10. 『年報政治学』独立論文公募のお知らせ	8
11. 研究業績自己申告のお願い	9
12. 理事会・総会記録	10
13. IAPSS紹介	19
14. 事務局より	20

2006年12月15日発行

発行 日本政治学会旧事務局

大 串 和 雄

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学法学部研究室内

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>

(新事務局の連絡先はこのページの「事務局移転お知らせ」をご覧ください)

(株)アドスリー 日本政治学会担当(住所変更・会費)

〒164-0003 東京都中野区東中野4-27-37

TEL: 03-5925-2840

FAX: 03-5925-2913

E-mail jpsa@adthree.com

印 刷 よしみ工産(株)